

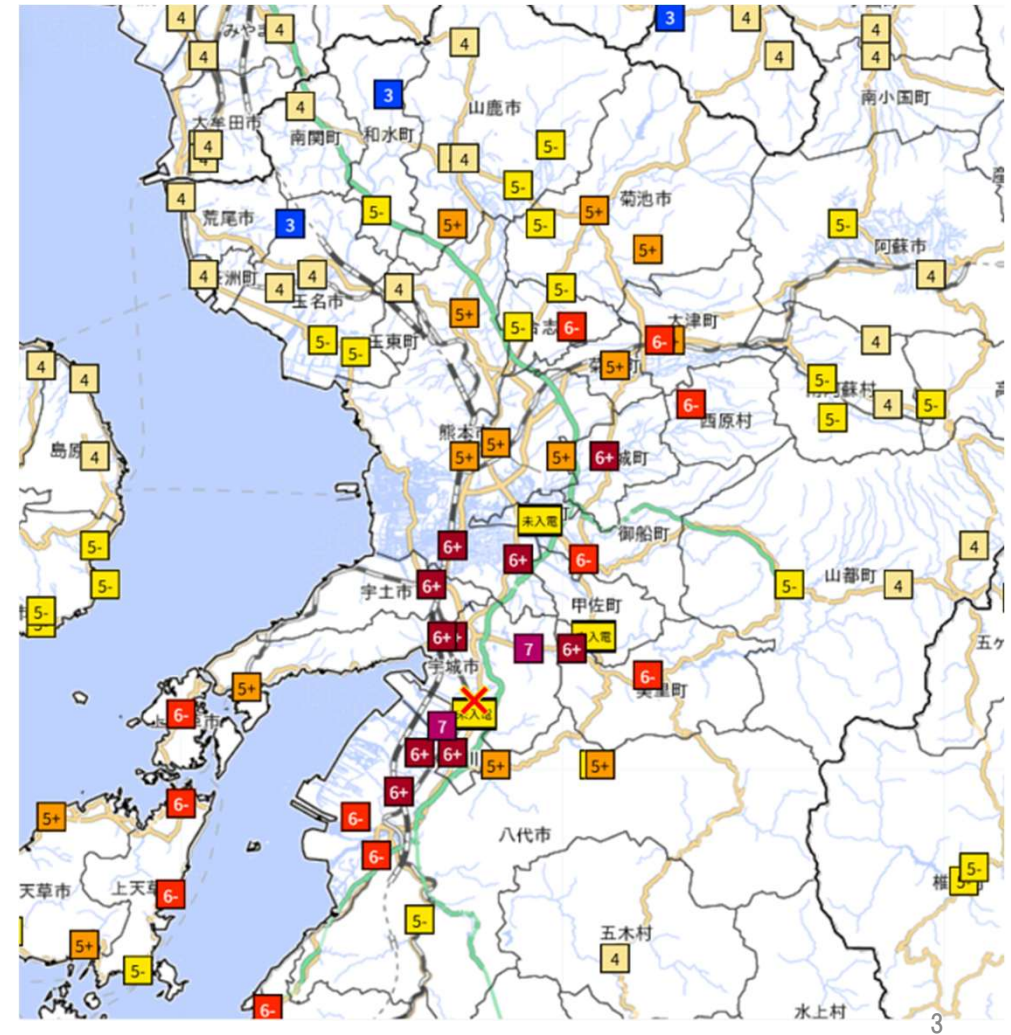
令和 8 年熊本地震支援対応調整会議 (第 6 回)

令和 8 年 9 月 9 日(水)
13時15分～
於 災害対策本部室

- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況
- 3 令和8年熊本地震を踏まえた
都の防災対策の方向性
- 4 知事総括

◆ 地震の概要

- 発生時刻：令和 8 年 7 月 28 日(火)16:27頃
 - 震源地：熊本県熊本地方
 - 震源の深さ：16km(暫定値)
 - 地震の規模：マグニチュード7.1(暫定値)
 - 震度 6 強以上が観測された地域
 - 【7】 熊本県：宇城市、氷川町
 - 【6 強】 熊本県：熊本市、八代市、宇土市、美里町、嘉島町、益城町
 - 津波の状況
 - 有明・八代海で津波注意報 発表(7 月 28 日 18:10 解除)
- ※上記の地震を含め、震度 1 以上を観測した地震が755回以上発生(9 月 8 日 9:00 時点)
- 震度 7：1 回、震度 5 弱：5 回



◆熊本県内の人的・物的被害(熊本県発表・9月8日時点)

1. 人的被害

死者38人、重症37人、中等症97人、軽症69人、分類未確定164人

※死者の内訳：宇城市3人、嘉島町7人、甲佐町1人、八代市20人、氷川町5人、
災害との関連する可能性がある死亡2人

2. 住家被害

全壊2,249棟、大規模半壊799棟、半壊4,736棟、一部破損36,460棟、分類未確定22,353棟

※全壊の内訳：熊本市42棟、宇土市25棟、宇城市635棟、美里町73棟、御船町13棟、
益城町41棟、甲佐町10棟、八代市874棟、氷川町524棟、芦北町12棟

○ 被害の状況等

	9/8時点	最大値との差	最大値	時点
避難所開設数	37か所	▲429か所	466か所	7/28
避難者	1,855人	▲8,612人	10,467人	7/30
停電	復旧済(7/31)	▲48,530戸	48,530戸	7/28
断水	復旧済(8/28)	▲108,100戸	108,100戸	7/28

○ 罹災証明発行件数 32,146件

○ 政府において、令和8年熊本地震非常災害復旧復興本部 設置(9/1)

○ 熊本県において、令和8年熊本地震復旧・復興本部会議 設置(8/31)

◆警視庁・東京消防庁の対応

- 警視庁 : 9 月 6 日 特別自動車警ら部隊 4 7 名、1 1 台を熊本県に派遣
 9 月 8 日 警戒及び警ら活動を実施中
 9 月 8 日 被災者支援部隊 1 5 名を熊本県に派遣

- 東京消防庁: 航空隊の出動準備の依頼があり、航空隊 1 隊10名(はくちょう)が出動準備済み。
 →総務省消防庁から 7 月29日14:40出動準備の解除の連絡あり。

令和 8 年熊本地震の概況

7

◆ 各局等の現地における主な対応

(令和8年9月8日時点)

支援項目	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
連絡調整等	LO職員が熊本県との連絡調整、熊本市への総括支援等を実施	総務局	21人
対口支援	熊本市への対口支援として各種支援活動を実施 ・避難所の運営支援 ・住家被害認定調査 ・罹災証明書の発行・受付支援	全庁	計124人 (50人 18人 56人)
応急仮設住宅支援	熊本県で応急仮設住宅の建設を支援	住宅政策本部	2人
災害廃棄物処理支援	被災自治体の仮置場現地確認及び熊本県・環境省との情報交換	環境局	6人 (環境公社職員3人含む)
医療等支援	・DMAT現地本部での活動、保健師等による避難所における住民の健康管理等を実施 ・DPATの活動	保健医療局	13人 (都立病院機構職員4人含む)
		福祉局	3人
暑熱対策支援	放射冷却シートの提供、各避難所への配布を実施	スタートアップ戦略推進本部	9人
公共交通支援	派遣職員の現地内の輸送を実施	交通局	13人
応急給水支援	熊本市で応急給水活動等を実施	水道局	26人
下水道施設復旧状況等調査	熊本市及び周辺自治体の下水道施設について、損傷状況等の調査を実施。	下水道局	5人
学びの継続支援	宇土市内の小中学校4校へ教員等を派遣し、支援	教育庁	9人

延べ派遣者（都職員等）数 合計 231人

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
政策企画局	○情報発信	・ 令和 8 年熊本地震支援対応調整 会議をYouTube等でライブ配信するほか、支援状況をショート動画等にまとめ、国内外にSNS等で発信 ・ 直近では避難所等での暑さ対策支援や女性の目線に立った支援など、被災地のニーズや課題に即応する現場での都の活動を中心にSNSで発信、報道機関にも素材を提供	・ 今後の復旧・復興に向け、支援状況がタイムリーに被災者に届くよう、分かりやすくメディアに提供
	○職員の派遣	・ 7月30日から熊本県にL O 3 名を派遣（計21名派遣） ・ 熊本市の避難所運営対応として、7月31日から都職員を計50名派遣（女性職員を含む。） ・ 熊本市の住家被害認定調査、罹災証明書の発行支援対応として、8月7日から都職員を計74名、区市職員計49名派遣（女性職員を含む。）	・ 要請に応じて、人員派遣を継続
総務局	○物資支援	・ 八代市の要請を受け飲料水、おむつ、生理用品などは現地到着済み ・ 熊本市の要請を受けたブルーシートは現地到着済み	・ 依頼に応じて物資支援を追加で実施 ・ 各局物資の輸送手段を調整予定
	○災害見舞金	・ 熊本県へ見舞金(150万円)を贈呈	
	○職員義援金	・ 7月30日から都職員の義援金の募集開始	
	○義援金	・ 都民情報ルームに義援金箱を設置	
	○学びの継続支援	・ 7月31日、東京都公立大学法人HPで都立大・産技大・産技高専での被災学生等への支援実施を公表	
	○相談窓口	・ 8月4日から都内避難者に対する総合相談窓口を設置し、住宅、高齢者、医療、就学、雇用、女性相談などに係る各専用窓口につないでシームレスに対応	
	○情報発信	熊本地震に関する都の対応等について、防災Xでタイムリーに発信 【投稿数：155件】	

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
デジタルサービス局	○DX人材の派遣	—	・ 県のニーズに応じて復旧・復興に向けたデジタル施策を支援するDX人材を、要請があれば派遣
主税局	○都税の申告、納付期限の延長及び徴収猶予等の対応	・ 局HPに、被害を受けた方に向けた都税の申告・納付期限の延長及び徴収猶予の制度の案内を掲載	・ 被災した都税の納税者に対しては個々の実情に応じ、申告・納付期限の延長や徴収猶予の制度を案内するなど適切に対応
	○都税の申告・納付期限の一律延長	・ 熊本県の対象地域（八代市、宇土市、宇城市及び八代郡氷川町）にお住まいの方及び主たる事務所がある法人で都内に不動産等をお持ちの方などに対して、都税の申告・納付等の期限を申請不要で一律に延長することを周知	
生活文化局	○外国人向け情報発信	・ 東京都つながり創生財団における東京都多文化共生ポータルサイト、SNSにて、地震情報を多言語で発信している気象庁のWEBサイトを案内 ・ 地震が発生した際の対応を多言語で紹介している財団のWEBサイトを案内・発信	・ 財団SNS等にて、必要に応じ外国人・支援者向け防災情報を発信
	○災害関連の消費生活等に係る情報発信	・ Xアカウント「東京都 くらし・住まい」にて、災害に便乗した悪質商法等に係る情報を発信し注意喚起	・ 今後も随時、情報を発信
	○被災者支援に関する情報発信	・ （公財）東京都つながり創生財団における「東京ボランティアレガシーネットワーク」や東京都社会福祉協議会における「ボラ市民ウェブ」にて支援金・義援金情報、物資支援情報、ボランティア・NPO情報などを発信	・ 今後も随時、情報を発信
	○義援金の募集 入場料収入の一部寄付	・ 都立文化施設に義援金箱を設置 ・ 8月8日のTOKYO結婚おうえんフェスタなど、局主催のイベントにおいて義援金箱を設置 ・ 8月8日の（公財）東京都交響楽団第1049回定期演奏会において、入場料収入の一部を「令和 8 年熊本地震東京都義援金」を通じて寄付するとともに、同公演において募金箱を設置	・ 引き続き義援金の募集を継続

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
都民安全 総合対策本部	○犯罪被害防止に係る 広報物の提供等	・被災者の都営住宅への入居時に、女性に対する犯罪や特殊詐欺被害の防止など、犯罪被害の防止に関するリーフレットを配付	・要請に応じて、特殊詐欺対策や女性の犯罪被害防止に関する啓発リーフレットなど広報物の提供 ・都内への避難者が増加した段階で犯罪被害防止に関するSNS発信を行うことで、注意喚起を強化
スポーツ 推進本部	○暑熱対策テントの提供 ○義援金の協力	・世界陸上で導入した暑熱対策テントの各避難所への配布を8月12日までに完了（スタートアップ戦略推進本部） ・都立スポーツ施設（全18施設）において募金を実施中 ・スポーツイベントにおいて募金を実施	・現地のニーズに合わせて、適宜対応を検討 ・引き続きスポーツイベント等において募金を実施
都市整備局	○被災建築物 応急危険度判定	・全国被災建築物応急危険度判定協議会から、8月11日をもって熊本県内の応急危険度判定が完了し、他自治体への応援要請は行われない見込みとの情報提供有り	・今後の災害に備え、引き続き、応急危険度判定体制を維持するとともに、全国被災建築物応急危険度判定協議会との連携を継続 【参考】 都登録判定員：12,030名〔7月末時点〕 （内訳）公務員2,270名、民間等 9,760名
	○被災宅地危険度判定	・8月12日時点で被災宅地危険度判定連絡協議会関東甲信越ブロック幹事（川崎市）より、熊本県は県内自治体で対応中であり、県外への支援要請は現時点では行わない方針との情報提供有り	・要請があった場合に備え、引き続き派遣調整に対応できるよう準備 【参考】 都内判定士：2,230名〔7月末時点〕 （内訳）公務員 2,111名、民間等 119名

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
住宅政策本部	○都営住宅の提供	- 被災者の都営住宅への受入を実施（8/5受付開始。当面100戸程度のうち、先行して10戸を提供） - S N S での定期的な発信のほか、被災自治体に情報提供を行い、被災者に周知（熊本市HPにも掲載） - 現時点で問い合わせ14件 入居件数 1 件 9月8日（火）～22日（火）に応急仮設住宅建設の支援のため熊本県庁に職員2名を派遣	被災者の事情や希望を丁寧に伺い、速やかな入居につなげる。
環境局	○災害廃棄物処理支援 ○アスベスト対応用防じんマスクの提供 ○人的支援 ○復旧・復興技術支援 ○避難者生活支援	- 災害廃棄物の処理に向けて、被災地への人員派遣及び廃棄物運搬用コンテナの貸し出しが可能である旨を環境省に申し入れ済み 8月5日(水)～7日(金)に現地調査のため、熊本県庁に職員3名を派遣 - 被災地において作業に従事する自治体職員等が着用するためのアスベスト対応防じんマスク3,000枚について、熊本県からの要請を受け配達完了 - 避難者の暑熱対策として、当局で製作している沸とうきょうネッククーラー300個について、熊本県からの要請を受け配達完了	環境省、熊本県から支援要請があれば速やかに職員派遣等の支援を実施（災害廃棄物発生量の推計、災害廃棄物処理実行計画の策定、飲料水の水質検査等）

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
福祉局	○義援金の募集	・ 令和 8 年熊本地震により被害を受けた被災者を支援するため義援金を募集 ・ 7 月 30 日から都庁舎内に募金箱を設置 ①都庁第一本庁舎 - 総合受付（1 階中央） - 東京観光情報センター（1 階北側） - 全国観光PRコーナー（1 階南側） - 南展望室（南塔45階） ②都庁第二本庁舎 - 総合受付（1 階中央） ・ 8 月 3 日付で、各局に募金箱の設置を依頼 ・ 口座振込みによる受付は、8 月 5 日（水）から開始	・ 当面の間、義援金を受付
	○東京都災害派遣福祉チーム（東京 D W A T）	・ 東京都災害福祉広域調整センターを立ち上げ済み	・ 【全社協 全国災害福祉支援センター】9 月末まで、九州・中四国ブロックを中心とした派遣体制で対応する方針 ・ 要請があれば、派遣を実施
	○東京都災害派遣精神医療チーム（東京 DPAT）	・ 東京 D P A T 調整本部を立ち上げ 8 月 13 日～18 日派遣実施 （活動期間は 8 月 14 日～17 日まで） ・ 宇城指揮所本部活動及び避難所等の個別ケース、支援者支援に対応 ・ 8 月 17 日熊本県以外の DPAT 待機解除	・ 被災者・支援者のメンタルヘルスケアニーズや、支援状況等を引き続き注視
	○乳児用液体ミルクの提供	・ 熊本県からの提供要請あり 8 月 12 日 AM に、乳児用液体ミルク 4,500 本（1 本 125ml）を熊本県へ納品済み	—

令和8年熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
保健医療局	○医療従事者等の派遣 ○保健師等の派遣 ○都モバイルファーマシー ○情報発信 ○物資の提供（感染症対策等） ○透析患者の受入れ	・現地本部での活動のため、これまでに13隊19名のDMATを順次派遣(都立病院機構の4隊4名を含む) 8/25までに全隊が活動完了 ※隊数および人数は延べ数 ・避難所における住民の健康管理等のため、保健師等チームを順次派遣 第1班～第3班 8/31～9/15（計14名） 第4班～第6班 9/15～9/30 （第1～3班は都から、第4～6班は区から派遣） ・速やかにモバイルファーマシーを派遣できるよう都薬剤師会との連絡体制を確保 ・避難時の衛生管理や食中毒防止にすぐ活用できるチェックリストやポスターをSNSを通じて周知	・N95マスク、手袋等の医療機関向け衛生用品等について、要請に応じて提供できるよう準備 ・透析患者の受入れについて要請があれば、東京都災害時透析医療ネットワークと連携し、都内透析施設への受入調整を実施
産業労働局	○復旧		・熊本県から要請があった場合、農地、ため池、農道の復旧支援
	○復興（生活再建）	・激甚災害被災者に対し職業訓練及びキャリアアップ講習の受講に係る授業料を全額免除 ・激甚災害地域で地震の直接被害を受けた都内中小企業が、利用可能な融資メニューを整備	・局主催のイベント（11/21・22 TOKYO周獲祭2026など）において、熊本県の特産品を販売する被災地応援ブース等を設置予定 ・都内避難者等向けに東京しごとセンターの各コーナーで実施するセミナー等の案内及び受講促進
	○経営相談のバックアップ		・熊本県に事業所を有する都内事業者向けに、中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家が、必要に応じ現地の支援機関とも連携し、オンライン等で経営等の相談対応を準備中（専門家による現地訪問も検討）
中央卸売市場	○復興支援	—	・被災地の市場関係者等からの具体的な要望を踏まえ、義援金・物資支援等を含めた復興につながる取組を市場関係者等と検討

令和8年熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
スタートアップ戦略推進本部	○暑熱対策、暑熱対策テントの提供 ○被災地支援スタートアップへのサポートの検討 ○避難所衛生環境の改善	・現地に職員9名を派遣し、世界陸上で導入した暑熱対策テント4基（スポーツ推進本部、東京消防庁）、熱中対策ウォッチ約9,800個、暑熱対策（車内温度の上昇の低減等）に資する放射冷却シート約200枚を8月12日までに各避難所へ配布完了	・現地のニーズに合わせて、適宜対応を検討
建設局	○土木職派遣	—	・今年度の災害復旧派遣実績を踏まえ、派遣職員の選定等の事前準備を実施。国等から要請があれば速やかに派遣
	○特殊車両通行許可	・国からの通知に基づき、被災地域への支援物資の輸送等を目的とした特殊車両への通行許可事務を、最優先で処理	—
港湾局	○港湾・漁港の復旧	・国からの被災状況調査の支援要請に備え、派遣人員（3名）の選定や、調査機材（ドローン1機等）を準備済 ・被災した施設の復旧に向けた職員の派遣について、国から事前照会があり、派遣可能である旨を回答済	・職員の派遣について、災害復旧派遣実績を踏まえ、職員の選定等の事前準備を実施。国等から要請があれば速やかに派遣
	○復興支援に関する情報発信	—	・局が民間企業と連携して実施するイベント（8/29,30、9/4,5、9/18～22）において募金及び応援メッセージの発信を実施
会計管理局	○迅速な支払対応	・会計管理者が行う支出審査において、当面の間、熊本地震に関係する支出案件を優先して処理 ・各局における支出事務や、特別出納員が行う局所審査においても、同様に当該支出案件を優先的に処理するよう通知	—

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
交通局	○公共交通支援	・ 公営交通事業協会、全国路面軌道連絡協議会に被害状況等の確認、協力の申し出 ・ 7/31 14:15 被災地への派遣職員 6 名を都庁から羽田空港に送迎するバスを運行 ・ 地下鉄駅構内等で被災者支援義援金募集を周知（モニター、ポスター等） ・ 8/13 応援職員（区市職員、総合防災部LO）を輸送するため、大型2種免許を保有する職員等を熊本市に派遣 （8/19第2陣3名派遣、8/25 第3陣3名派遣、8/31 第4陣2名派遣、9/6 第5陣2名派遣）	・ 大型二種免許保有者の派遣 ・ バス車両 2 台の派遣を調整 ・ 被災地派遣者を都庁～羽田空港へ送迎 ・ 地下鉄駅構内へ復興支援ポスター等を掲出
水道局	○応急給水支援	・ 日本水道協会の要請により、給水車及び職員等を派遣 [派遣先] 熊本県熊本市上下水道局 （現地本部から指示を受けた八代市において医療機関や保育園、コミュニティーセンター等で応急給水活動等を実施） [派遣車両・人員] 給水車 2 台、連絡車 1 台・職員 9 名 [派遣期間] 8 月 2 日（日）から 8 月 26 日（水） [救援物資] 給水袋4,000袋を提供 ・ 現地での活動状況についてSNS（X）にて随時情報発信 ・ 日本水道協会からの指示により、8月21日（金）以降当局の体制を縮小（給水車2台→1台） ・ 現地での応急給水活動は8月25日（火）に終了し、翌26日（水）に撤収	・ 引き続き、国土交通省や日本水道協会等を通じて現地の状況について情報収集等を実施
下水道局	○下水道施設復旧状況等調査	・ 現地で情報収集を実施するため、8 月 3 日から 5 日まで 5 名を派遣 ・ 熊本市及び周辺自治体の下水道施設について、損傷状況や復旧の方針などを確認	・ 引き続き、国土交通省、熊本県、熊本市などから損傷状況や復旧情報等を収集

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（9月8日 11時00分時点）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
教育庁	○学びの継続支援	国からの通知を受け、以下の対応を準備 ○被災した児童生徒等について ・ 都内公立学校への受入れ ・ 教科書の提供 ・ 授業料等の免除 ・ 受入れに係るQ&A・フローチャート これらについて区市町村教育委員会等に周知 ○学校支援チーム（D-EST）の派遣準備 ・ 被災地から学校再開支援の要望があった場合に教員等を派遣する「学校支援チーム」の派遣を準備 ・ 派遣予定の教員等に対し事前研修を実施し、約130名の要員を確保 ・ 文部科学省からの要請に基づき、8月31日（月）から9月18日（金）までの間、熊本県宇土市へ3陣に分けて教員等を派遣（計12名予定）。同市内の小中学校4校で支援 【支援内容】 ・ 授業支援 ・ 下校時の安全確保 ・ 教員や児童・生徒の心のケア 等 【派遣予定】 ・ 第1陣：8月31日（月）から9月4日（金）まで派遣 ・ 第2陣：9月7日（月）から9月11日（金）まで派遣中 ・ 第3陣：9月14日（月）から9月18日（金）まで派遣予定 ○都内への避難者に対する就学等の相談窓口を案内 ○都立学校への生徒受入の手続を公表 ・ 被災地域から都立学校への入学希望者の受入 ・ 被災地域から都立学校への入学希望者に係る入学考査料、入学料及び授業料などの免除 ・ 被災生徒支援給付金の支給 等 ・ 転学の相談受付	○被災地域から都立学校への入学希望者の受入 ○被災地域から都立学校への入学希望者に係る入学考査料、入学料及び授業料などの免除 ○被災生徒支援給付金の支給 等 ○転学の相談受付 ○都立学校で受け入れた児童生徒等に対する教科書の提供

熊本地震の概要

➤ 令和8年7月28日16時27分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.1（暫定値）、最大震度7の地震が発生

（主な被害）（令和8年9月8日時点）

- ・ 人的被害：死者38名、負傷者367名
日本製紙八代工場（9名死亡）、イオンモール熊本（7名死亡）で大規模事故が発生
- ・ 住家被害：全壊2,249棟、半壊等5,535棟、一部破損36,460棟※が発生（※推計値含む。ほか分類未確定あり）
- ・ 高速道路の損傷による通行止め、九州新幹線の一部区間では運行見合わせ等が発生
- ・ 最大約4.9万戸が停電、最大約10.8万戸が断水

（災害対応上の課題）

- ・ 住家被害やライフラインの途絶に伴い、避難生活が長期化し、避難所の環境改善が課題
- ・ 夏季の発災となり被災地では最高気温が40℃を超えるなど、暑さ対策等が必要
- ・ 在宅避難や、車中泊等が多く見られ、被災者の状況把握等が課題
- ・ 断水による飲料水・生活用水の確保やトイレ等の問題、入浴などの衛生管理等も課題

◆特に取組を推進していく事項

- ・ 災害に強いまちづくり（建物の耐震化・断水対策等）を着実に実施
- ・ 暑さ対策（再エネ・蓄電池導入、空調設備の完備等）
- ・ アプリなどデジタル技術を活用した在宅避難者等の把握・支援
- ・ 避難所等の環境改善（避難者生活支援等に関する区市町村補助、暑さ対策グッズの提供等）

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
予 防	災害に強いまちづくり	熊本地震での事故を踏まえた大規模事故への対策	・大型商業施設や工場での事故原因を踏まえ、業界団体等と連携した事故未然防止の取組推進や施設の安全性確保 ・大規模な倒壊建物における活動体制の強化
		住宅の耐震化	・住家被害を抑制するため耐震性が不十分な住宅の解消に向けた取組の推進
		公共インフラの耐震化等	・ライフラインの被害は影響が甚大であるため、各種計画に基づく耐震化の取組の着実な推進 ・水道施設の耐震化、導水施設の二重化及び送水管のネットワーク化によるバックアップ機能の強化 ・下水道管や水再生センターの耐震化の推進 ・東京港及び島しょ港湾・漁港において、耐震強化岸壁の整備や防潮堤・護岸の嵩上げの推進 ・発災後の施設の点検について、ドローン等DXを活用し、効率化・迅速化 ・都営地下鉄駅の中柱の耐震補強など駅施設の耐震化
	安全対策	一時滞在施設、企業の安全対策	・避難場所としている施設での事故を踏まえ、一時滞在施設におけるハード面の安全確保やソフト面の安全対策の徹底 ・中小企業におけるBCP策定・見直し支援 ・企業に対し、発災時に給電機能として活用できるEV導入の促進
		事業所や家庭等の安全対策	・在宅避難も見据え、エレベーターにリスタート運転機能や自動診断・仮復旧機能を普及させるなど閉じ込め防止対策等の促進 ・事業所における家具転倒防止対策の強化 ・通電火災を防ぐグラビタスイッチ（感震ブレーカー）等の普及促進 ・「在宅避難キャンペーン」などを通じた都民の防災意識の向上 ・施設に設置された太陽光発電等を停電時に確実に使用できるよう、停電時にも使用可能な自立運転への切り換え方法の周知 ・災害時の迅速な携行缶給油などの対応について周知 ・老朽化が進む農道や林道等の安全点検

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
応急	応急対策活動の円滑化	支援能力の向上	・人命救助が重要な発災後72時間までは救出救助機関を優先しつつ、避難所運営等を支援する応援職員が円滑に活動できるよう、宿泊施設の確保など受入環境等の充実
		災害ボランティアセンターの運営支援	・東京都災害ボランティアセンターの総合調整機能の更なる強化に向けて、区市町村災害ボランティアセンターとの迅速な情報共有を可能とするDX化や、通信環境・情報基盤整備等の推進 ・区市町村において災害ボランティアが被災者支援を円滑に実施できるよう、災害ボランティアセンターの設置からボランティア募集、運営を行う訓練など、東京都社会福祉協議会や民間支援団体等と連携した支援の充実
		物資の備蓄・調達、ラストワンマイル対策	・被災者の熱中症対策や女性・子ども・高齢者・障害者等の安心な生活のため、多様なニーズを踏まえた備蓄・調達物資の充実 ・スタートアップと連携した先進的な製品の活用 ・被災者に必要な物資を届けるため、輸送に係る民間企業等との連携強化、ラストワンマイルにおける円滑な物資輸送
		職員の暑さ対策	・酷暑の中でも安全に活動できるよう、夏用災害対策被服の導入等、暑さ対策の強化

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
応急	飲料水・生活用水	断水への対応	・震災に強い応急給水栓の増加配備による災害時給水ステーションの拡充 ・生活用水ニーズも踏まえた給水袋の活用 ・非常災害用井戸の周知及び活用 ・断水への備えに係る普及啓発
	トイレ・災害廃棄物	災害時のトイレ対策	・衛生環境を維持するため、可燃ごみとして処理できる携帯トイレ・簡易トイレ備蓄の促進 ・し尿処理の負担軽減が可能な災害用トイレの導入 ・多様な避難者に配慮したバリアフリー対応トイレの整備の推進
		災害廃棄物等対策	・大量に発生する災害廃棄物を円滑に処理できるよう、災害廃棄物処理の専門人材育成プログラムを区市町村等を実施 ・アスベストばく露防止に係る周知強化及び防じんマスク等の備蓄の促進
	避難所避難	環境改善対策	・避難所生活において様々な課題を抱える、子ども・高齢者・障害者等への視点を踏まえた避難所運営・被災者支援 ・女性の視点に立った、液体ミルク・授乳クッション・生理用品等の提供 ・間仕切りの配備、女性専用スペースの確保等によるプライバシーの確保 ・多様なニーズへの配慮がなされた食事の提供や衛生環境の確保 ・避難所の代わりに国等の船舶、キャンピングカー等の活用
		暑さ対策・停電対策	・避難所等への再エネ・蓄電池導入や断熱改修の加速 ・公立小中学校の体育館における空調完備の後押し（都立学校の体育館における空調は完備済） ・停電に備え、自家発電・可搬式クーラーなど暑さ対策の導入促進
		避難所等におけるDX活用	・避難者の迅速な受入や、きめ細やかな被災者支援のため、アプリなどデジタル技術を活用した避難所チェックイン機能の導入

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
応急	在宅避難	在宅避難者等への支援	・在宅避難等における被災者との繋がりを強化するため、アプリなどデジタル技術を活用した在宅避難者等の把握・支援 ・在宅避難者に必要な支援を適切に届けるための区市町村の取組の支援 ・停電等に備え、都民向けの自立電源（太陽光発電設備、蓄電池）の導入促進
	被災地外避難	被災地外避難（二次避難等）の促進	・円滑な二次避難につなげるため、ホテル・旅館等を避難先として活用できるよう、空室の速やかな把握など、実効性ある運用スキームの構築
	犯罪被害防止	被災地域の犯罪被害防止	・被災地における窃盗等の犯罪被害の発生を防ぐため、警戒・警ら活動の実施 ・震災に便乗した犯罪被害防止に向けた啓発の実施
	重要施設	医療機関や社会福祉施設（福祉避難所）など重要施設の機能維持	・負傷者の治療や要配慮者の避難が円滑に行われるよう、災害時においても、施設機能を維持するための非常用電源設備の整備の支援 ・太陽光発電設備や蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入促進 ・災害時でも透析医療等を提供するための体制確保

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
復旧・復興	日常生活の早期回復	応急危険度判定の迅速化	・ 建物の安全性を早期に確認するため、応急危険度判定においてAI画像判定技術を活用し、判定作業の効率化・迅速化
		住家被害認定調査の迅速化	・ 住宅に被害を受けた被災者の迅速な生活再建につながるよう、罹災証明書発行の基となる住家被害認定において、AI・ドローン等を活用し、調査の迅速化・標準化
		被災者の住まい確保	・ 避難所生活を早期に解消し生活復興に向けての足がかりとするため、都営住宅等の活用、賃貸型応急住宅の提供、建設型応急住宅の提供
		被災学校における教職員の負担軽減	・ 今後の大規模災害に備え、被災地学校支援チームの構成員数を拡大 ・ 文部科学省が構築する被災地学校支援チームの都道府県ネットワークを通じて、他自治体の取組や活動事例を共有し、連携強化を図り、対応力強化
		中小企業支援	・ 経済団体等と連携した被災状況や支援ニーズの把握 ・ 被災後の都内中小企業の事業継続等に関する相談を受ける体制の整備 ・ 被災した中小企業の資金繰りの支援
		速やかな復興	・ 被災した場合に迅速かつ計画的な復興を実現できるよう、復興に向けた取組等を具体化するなど復興事前準備の推進

熊本地震を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ	課 題	対策の方向性
共通	情報発信	・ 平時及び発災時に取るべき行動を含めた様々な防災情報をSNS等で発信 ・ エリア情報や都民に安心感を与える情報を防災アプリを通じてプッシュ型配信 ・ 在京大使館等と連携し、外国人にも必要な情報が伝わるよう、発災時の情報提供の充実 ・ 東京観光情報センター及び東京の観光公式サイト「GO TOKYO」等を活用した旅行者への情報発信の実施 ・ Tokyo Mapにおいて、被害想定マップ、災害時給水ステーション等の情報に加え、災害関連など新たに提供可能な地図情報を順次反映
	デジタル技術の活用	・ 効果的にデジタル技術を迅速に導入・活用できるよう、GovTech東京と協働した即応体制の構築 ・ 通信事業者による非常用電源の長時間化や衛星回線によるバックアップなどの携帯電話基地局の強靱化を支援 ・ 避難所や人が多く集まる施設等のWi-Fiを引き続き整備するとともに、既設の Wi-Fiを OpenRoamingに対応したWi-Fiへ順次切替え ・ 災害対応におけるAI・ドローン・ロボットの活用
	多様な主体との連携	・ 被災者の多様なニーズに対応するため、民間企業やNPOなど多様な主体との連携を強化し、被災者への支援を一層充実 ・ 現地ニーズに沿ったスタートアップを活用した支援

今後の対応

- 着手可能な取組からスピード感をもって実施し、TOKYO強靱化プロジェクト等と整合を図りながら、都の防災対策を着実に推進
- 今後、東京都地域防災計画（震災編）等に反映

知事総括

- 防災対策の方向性を踏まえ、着手可能な取組からスピード感をもって実施するとともに、来年度予算やTOKYO強靱化プロジェクト等へ反映
- 激甚化・頻発化する自然災害に対し、都民の命と暮らしを守る「首都防衛」の取組が重要
- 各局が緊密に連携し、東京の災害対応力の更なる向上